

2025 年 2 月 3 日～25 日

共済推進県本部・県支部合同会議

県本部共済推進取り組み報告

1. 長野県本部	1
2. 富山県本部	3
3. 石川県本部	5
4. 福井県本部	7

本部共済推進委員会

県本部共済推進取り組み報告書

県 名	長野県
作成日	2025年1月24日
作成者	県支部事務局長 小林 純子
確認者	県本部書記長 小川 晃

1.県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題

※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。

「目標達成にむけた進捗と課題」

- ・目標達成はなかなか困難な状況であった。
- ・団体生命共済は、前年の制度改定の年は県本部全体、単組においても制度改定内容の議論や取り組みが盛り上がり、新規加入が拡大した。しかし本年は、そこまでの盛り上がりには欠けた感がある。
- ・新採の取り組みの拡大、単組の執行部への働きかけ等を行う必要がある
- ・マイカー共済については、年間を通じた見積りキャンペーンといった行動や、成約や他社からの切替を見送った組合員への再度のアプローチも実施する必要がある。

「今後、重点的に取り組む課題」

- ・単組における学習会の実施や、保障・補償相談会の実施

左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。

- ・団体生命共済は6-9月の間は新規採用組合員を中心に取り組みを行い、10月以降は継続募集の取り組みを行った。特に町村単組を中心に個別保障相談会を呼びかけ実施した。団体生命共済の課題は、若年層を中心とした解約の増加に対応するかである。
- ・マイカー共済については夏の見積りキャンペーンの実施。再度のアプローチまでは実施できていない。
- ・2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けての取り組み
現職組合員や定年延長者、さらには再任用組合員の継続利用の取り組みと、退職者団体生命共済の確実な移行を単組担当者と一緒に実施する。

2.共済推進県本部交付金の活用について

実施している取り組み☑してください。

☒ 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている

☐ 単組に支払った交付金の使われ方を把握している

具体的な取り組み

- ・1月の県本部単組代表者会議において、趣旨説明、活用方法の提起を行なった。
- ・推進委員による単組オルグでも説明している。

3.2025年4月新規採用者対策

実施している取り組み☑してください。

☐ 県本部新採対策会議の開催

☒ 新採組織化方針、具体的な取り組み提起

☒ 組合と団体生命共済の同時加入方針提起

☐ 同時加入に向けた具体策の提案

☒ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施

☐ 県本部・単組主催の執行部学習会の開催

☒ 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供

具体的な取り組み

- ・1/16県本部単組代表者会議で提起（組織化と団体生命共済の加入）
- ・組合と団体生命共済の同時加入は県下全体に提起をしているが、具体的に単組が新しく取り組みを行えるかは、今後の単組オルグで確認を行う（書記配置のある単組）
- ・基本型が総務課取扱いの町村・関連単組は、全体での提起の継続実施（2/20 県本部中央委員会）

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

実施している取り組み☑してください。

- ☒ 組織化方針の単組への提起
- ☒ 対象者の把握と説明会等の実施
- ☒ じちろう共済のアピール

具体的な取り組み

- ・県下全体に組織化方針の提起を行っている
- ・実態は単組によって異なる
- ・役職定年者は、実際に退職しないとじちろう共済の退職者制度は使用できないことを周知しながら、共済のアピールを行っている
- ・県職労・市職労を中心に学習会・保障（制度）相談会を実施中。町村関連単組は直接電話等での相談にて対応

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

実施している取り組み☑してください。

- ☒ 県本部共済推進委員会で進捗確認
- ☐ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施

具体的な取り組み

- ・状況は随時確認、共有している

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

実施している取り組み☑してください。

- ☒ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認
- ☐ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知
- ☒ マニュアルの単組への配布
- ☐ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案

具体的な取り組み

- ・全単組へ冊子配付は実施済
- ・2月を中心に執行部オルグを実施し説明をする

県本部共済推進取り組み報告書

県名	富山
作成日	2025年1月20日
作成者	田中 実
確認者	鴨野 浩一

1.県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題

※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。	
「目標達成にむけた進捗と課題」 新採の組合加入と並行した団体生命共済加入の取り組みを重点としており、3月から県本部で方針化し取り組んできた。 3年連続で県本部全体の団体生命共済の新規加入者数は増加しており、一定の成果は見られるものの、件数が連続して増加している単組は少なく、その年によって浮き沈みが見られる。 要因とすれば説明会での対応に問題があると考えられるが、3月の単組オルグでの内容が実践されていない。1年交代の単組での傾向が強いことから、引き続き、単組アクションプランの策定と単組共済推進チームの選出を要請していく。 1年交代の単組であっても共済推進を執行部で共有している単組については、毎年加入者数が100%近くになっていることから、このことを全単組で共有化していきたい。そのために、県本部共済集会の開催を検討していく。	左記、<u>2024年6月報告以降の取り組みと課題</u>および <u>2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み</u> 2点について記入してください。 2024年6月報告以降の取り組みと課題 項目3の取り組み等を実践 県本部共済集会を検討中(好事例として他県の共済集会を視察) 2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み 引き続き、重点的に取り組む課題について取り組んでいく また、あらゆる県本部機関会議において、共済本部作成のチラシなどを出席者に配布し、共済PRに努める。
「今後、重点的に取り組む課題」 自治労団体生命共済 県本部・単組推進計画〈アクションプラン〉の実践特に、 ◆新規採用者の加入拡大 ◆単組共済拡大推進チームの設置 ◆学習会(県本部共済集会)の開催 ◆単組アクションプラン(目標設定)の策定	

2.共済推進県本部交付金の活用について

実施している取り組みを教えてください。 ☒ 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている ☐ 単組に支払った交付金の使われ方を把握している	具体的な取り組み 県本部単組交付金規定を策定し各単組に交付 1件当たり8,000円を単組に交付 単組での活用は把握していない ※交付金確定時に、例として活用方法を例示
---	---

3.2025年4月新規採用者対策

実施している取り組みを教えてください。 ☒ 県本部新採対策会議の開催 ☒ 新採組織化方針、具体的な取り組み提起 ☒ 組合と団体生命共済の同時加入方針提起 ☒ 同時加入に向けた具体策の提案 ☒ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 ☒ 県本部・単組主催の執行部学習会の開催 ☒ 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供	具体的な取り組み 2月12日開催の県本部第97回中央委員会で2025年度新規採用者の組合加入方針を確認予定 あわせて、団体生命共済の同時加入を確認予定 具体的な取り組みについては、3月3日の拡大執行委員会で提起 ※学習会を開催し1年交代の役員を想定した内容で周知 3月中旬には県本部・県支部合同オルグを実施 説明会の持ち方、トークスクリプトなどを説明し、説明会での加入の実践を促す
--	--

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況	
実施している取り組み☑してください。 ☑ 組織化方針の単組への提起 ☑ 対象者の把握と説明会等の実施 ☑ じちろう共済のアピール	具体的な取り組み 基本的に組合への全員加入を方針化しており、第97回中央委員会(2月12日)で具体的な取り組み等について確認 原則、全単組での退職予定説明会の実施をめざし、日程と時間確保を県支部より単組に要請。 団体生命共済・長期共済・税制適格年金・住まいる共済などの加入者に対して、継続利用もしくは移行の説明と要請を実施する。
5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について	
実施している取り組み☑してください。 ☑ 県本部共済推進委員会で進捗確認 ☑ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施	具体的な取り組み 県支部を通じて進捗状況を把握 単組オルグは、年2回の合同オルグにおいてモデル単組を重点に実施
6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など	
実施している取り組み☑してください。 ☑ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 ☑ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 ☑ マニュアルの単組への配布 ☐ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案	具体的な取り組み ・2月4日の県本部執行委員会(共済推進委員会)において、冊子内容を確認予定 ・3月3日の県本部拡大執行委員会において、各単組へのマニュアル配付及び内容説明を実施予定。

県本部共済推進取り組み報告書

県名	石川県
作成日	2025年1月20日
作成者	鈴木 知幸
確認者	糸崎 弥央

1.県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題

※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもついた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。

「目標達成にむけた進捗と課題」
・「新たな共済推進方針」に基づく目標数（石川3,430件）を意識し取り組みを進めている。
⇒団生新規加入＋じちろう退職者団体生命共済移行への取り組み
・単組別目標数を提起し、取り組みを進めている。
・課題として、単組執行部の交代等を理由として、継続した取り組みができていない。
⇒県本部が単組執行委員会に入り、単組強化をはかっている

「今後、重点的に取り組む課題」
・新入組合員対策
2024年4月新規採用者の基本型全員加入、若生若年層メニュー等の各種共済推進とあわせ2025年4月新規採用者の団体生命共済同時加入にむけた準備を進めます。

・「保障の点検」から「無保障者を無くす」取り組み
住まいる共済（自然災害共済）推進
この間の自然災害及び令和6年能登半島地震を受け、組合員・家族の生活を守るため「保障の点検」から住まいる共済への加入を推進します。
ア.自然災害共済（地震保険）未加入者への自然災害共済付帯
⇒継続募集時に「住まいる共済おすすめプランのご案内」を使用した加入推進
イ.団生加入者で住まいる共済未加入者への加入推進
⇒継続募集時に「住まいる共済おすすめプランのご案内」を使用した加入推進
ウ.団生未加入者で住まいる共済未加入者への加入推進
⇒単組と連携し、家の「保障の点検」と個別保障相談を進めます

・団体生命共済の推進 2024年11月発効継続新規募集について
制度改定3年目をむかえる2024年度11月継続募集においては、制度改定により掛金が安くなった若年層をターゲットとし、推進を強化します。
⇒スポット募集（2025年4月発効）設定
全単組を対象としたスポット募集を設定し、きめ細かい取り組みを進めます。

左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。

1.2024年6月報告以降の取り組み
（1）新入組合員対策
①新規採用者説明会への参加（5単組）
②推進機会時の個別オルグ（単組と連携）
（2）団体生命共済
①11月発効継続新規募集（6月12日～7月31日）
②12月・2月スポット募集（加入拡大モデル単組のみ）
③2025年4月スポット募集（全単組対象 1月14日～2月17日）
（3）住まいる共済・無保障者をなくす取り組み
家の保障点検運動（無保障者を無くす取り組み）の方針補強として、「みんなで被災地応援プロジェクト」見積もりキャンペーンを展開
※第1弾「県本部中央執行委員・各評議会役員・単組執行部」を中心に取り組みを進め、第2弾単組の取り組みとして展開
※より簡便に見積もりができるよう、推進委員会で「グーグルフォームアンケート（住まいる共済見積もり）」を作成するなど工夫した取り組みを進めている
（4）その他
単組執行委員会・大会において、共済利用の提起

2.2024年6月報告以降の課題
（1）新規採用者の共済利用
取り組みを強めたが、結果として昨年と同様の数字となった
（2）団体生命共済
11月継続結果について、説明会・保障相談会の取り組み単組数・回数・参加人数は、昨年より増えたが、結果は組合員本人新規加入5件増となった

（3）2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み
①新規採用者の団体生命共済同時加入の実行
②単組とともに実行ある推進。推進機会における対象選定、個別保障相談からのクロージング

2.共済推進県本部交付金の活用について

実施している取り組み☑してください。

☒ 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている

☐ 単組に支払った交付金の使われ方を把握している

具体的な取り組み

<共済推進単組交付金>
（1）2019年に策定
（2）前年度（1月～12月）の実績に対し、当年3月に交付
（3）要件
①共済推進委員会設置し、計画にもとづく具体的な取り組みを行った単組
②団生組合員本人新規加入
（4）金額
要件①について、1万円
②について、1件につき5千円

3.2025年4月新規採用者対策

実施している取り組み☑してください。

☒ 県本部新採対策会議の開催

☒ 新採組織化方針、具体的な取り組み提起

☒ 組合と団体生命共済の同時加入方針提起

☒ 同時加入に向けた具体策の提案

 県本部・県支部合同の単組オルグの実施

 県本部・単組主催の執行部学習会の開催

☒ 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供

具体的な取り組み

1.新採対策会議
全単組を集めた新規対策会議開催の予定はないが
（1）県本部組織強化・拡大チーム会議にて2025年方針議論
（2）都市・町村評議会にて提起・実践にむけた議論（2月開催）
（3）県本部中央執行委員会・第98回定期大会方針提起
（4）県本部春闘討論集会にて提起（2月開催）

2.組織化方針・団生同時加入・具体策・ツール提供について
（1）方針 新規採用者組織化、生協・総合共済基本型全員加入、団体生命共済の同時加入
（2）（1）を実行するため、単組における新規採用者説明会開催を提起し、終了後、成果・課題を集約し、県本部で分析
（3）団体生命共済の同時加入について
①先進単組をモデルとした取り組み
②新採説明会における団体生命共済おススメプラン印字申込書配布による推進
③同時加入にむけた関連ツール提供

3.県本部・支部合同単組オルグ及び執行部学習会について
現段階では未定。対象単組を絞って、取り組む方向で議論

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

実施している取り組み☑してください。 ☒ 組織化方針の単組への提起 ☒ 対象者の把握と説明会等の実施 ☒ じちろう共済のアピール	具体的な取り組み 1.組織化方針 県本部定期大会・執行委員会・機関会議（BL別会議）において、組織化方針を提起、組織化を実践 2.対象者の把握と説明会等の実施 （1）単組における定年・再任用予定者の取り組み調査（定年・再任用予定者数・組合加入者数・組織率） （2）方針実行にむけた単組サポート 3.じちろう共済のアピール 解約させない（継続利用）方針に沿った取り組み （1）方針 ①再雇用者の継続利用 ②完全退職者） ア.退職後のじちろう共済の制度利用継続（マイカー・住まい） イ.団生加入者）じちろう退職者団体生命共済全員移行 ウ.長期共済・税適加入者）退職後共済（年金給付）への移行 （3）移行説明会への対応
--	--

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

実施している取り組み☑してください。 ☒ 県本部共済推進委員会で進捗確認 ☒ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施	具体的な取り組み 1.加入拡大モデル単組進捗確認 （1）2024年度加入拡大モデル単組の選定・加入拡大モデル単組計画確認（第2回県本部中央執行委員会・推進委員会） ※2024年度加入拡大モデル単組（3単組）①石川県職労、②金沢市職、③加賀市医療センター労組 （2）加入拡大モデル単組を含む、継続・スポット募集結果の確認 2.合同単組オルグの実施 （1）県職労・金沢市職については、県本部役員選出単組のため、共済事務局長が単組と取り組みの詳細を打合せ （2）加賀市医療センター労組 ①加入拡大モデル単組の取り組みについて、単組・県本部・支部間で打合せ ②単組執行委員会・代議員会において、県本部・支部から合同提起 ③説明会において、県本部・支部にて合同説明対応
--	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

実施している取り組み☑してください。 ☒ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 ☐ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 ☒ マニュアルの単組への配布 ☒ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案	具体的な取り組み 1.第5回県本部中央執行委員会・推進委員会（2024年11月13日開催）にて取扱を確認 <執行委員会議案抜粋> 本マニュアルは、共済推進への「虎の巻」（部外秘）となりますので、次の内容で積極活用し、共済活動を強化します。 （1）県本部・支部における活用 1）方針への掲載 次期大会・単組代表者会議において「じちろう共済推進マニュアル第2版（本冊・別冊）」の活用について方針を立て、共済活動を強化します。 2）県本部・支部主催会議において、「じちろう共済推進マニュアル第2版」を使用した説明会を開催します。 （2）単組における活用 1）役員改選時における新任執行部の学習資料としての活用 2）単組方針への参考資料としての活用 3）組合員説明会における活用 2.發文・マニュアル発送 『じちろう共済推進マニュアル（第2版）』の発送と活用について、県本部・支部連名で2024年11月29日に發文。同時にマニュアルを発送。 3.取り組み（予定含む） 第98回定期大会（2月28日開催）議案にて提起 2025年度継続会議・第1回事務担当者会議（5月開催予定）にて説明
---	--

県本部共済推進取り組み報告書

県名	福井
作成日	2024年12月26日
作成者	田邊 猛人
確認者	大嶋 智

1.県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題

※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。							左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。
「目標達成にむけた進捗と課題」 ・進捗 2021年5月に開催された自治労中央本部・中央委員会において、当面5年間【2026年度(2027年5月末時点)】の分かりやすい運動目標として、組合員本人の保有目標が確認されており、福井では2023年8月に開催した「県支部単組代表者会議」においても中間報告を行っている。							○2024年6月報告以降の取り組みと課題 新規採用者の対応に追われ、継続募集(募集期間:2024年5月～6月下旬)の取り組みが不十分であった。 退職者対応として、単組に早期退職者の把握をお願いしている。基本、単組が退職予定者も含めた退職者団生への移行をすすめていくが、県支部も要請があれば個別面談を予定している。
2019年度保有件数(A)	2026年度保有目標(B)	対2019年度増減(B)-(A)	2024年3月団生保有(C)	2024年3月退団保有(D)	合計(C+D)	増減(C+D-B)	○2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み 団生加入の退職者を確実に退職者団生契約に結びつける。 新規採用者の団生加入を推進していく。継続募集時の強化を行う。
3,307	3,572	265	3,433	114	3,547	△25	
・課題…退職時に確実な退職者団生への移行と退職時の解約を上回る団生新規加入獲得をめざす。 「今後、重点的に取り組む課題」 本部が示した目標達成には、団生の加入数が多い県職対策がかかせないと思う。 退職時に確実な退職者団生への移行と退職時の解約を上回る団生新規加入獲得をめざす。							

2.共済推進県本部交付金の活用について

実施している取り組みを教えてください。	具体的な取り組み
☒ 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている	県本部共済推進単組交付金規程を設けており、毎年、年末に前年度実績(直近では2023年6月～2024年5月末)に応じて交付金を支払っている。 支払基準は以下のとおり @5,000×(団生本人新規件数+団生61歳更新者数+退職者団生61歳更新者数)
☐ 単組に支払った交付金の使われ方を把握している	

3.2025年4月新規採用者対策

実施している取り組みを教えてください。	具体的な取り組み
☐ 県本部新採対策会議の開催	2024年11月14日 県本部共済推進委員会にて、2025年4月新規採用者の団生全員加入の方針を提起し確認をした。
☒ 新採組織化方針、具体的な取り組み提起	
☒ 組合と団体生命共済の同時加入方針提起	2025年1月16日(予定) 県本部共済推進委員会にて、団生全員加入を行う上での推進手法とツールを説明予定
☒ 同時加入に向けた具体策の提案	
☐ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施	2025年1～2月上旬(予定) 単組執行部学習会を行い、共済の意義と各種共済制度の優位性を学んでもらう。合わせて、団生の全員加入を提起し確認する。
☒ 県本部・単組主催の執行部学習会の開催	
☒ 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供	

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

実施している取り組み☑してください。

- ☒ 組織化方針の単組への提起
- ☐ 対象者の把握と説明会等の実施
- ☐ じちろう共済のアピール

具体的な取り組み

下記のように取り組みをしている

○方針

①定年延長者は、組合(再加入・継続加入)と、共済(再加入・継続加入)利用

②定年延長者で再任用選択者は、組合(再加入・継続加入)と、共済(再加入・継続加入)を利用するかは単組判断

①定年延長者で引き続き正規雇用

◆役職定年に該当する延長者(現在:非組合員)

共済未加入者		共済既加入者	
組合	基本型	組合	基本型等
○再加入	○再加入	○再加入	○継続加入

◆役職定年に該当しない延長者(現在:組合員)

組合	基本型等
○継続加入	○継続加入

②定年延長者で再任用選択者

※1 役職定年に該当する延長者(現在:非組合員)

※2 役職定年に該当しない延長者(現在:組合員)

組合	基本型等
△再加入(単組判断) ※1	△再加入(単組判断) ※1
△継続加入(単組判断) ※2	△継続加入(単組判断) ※2

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

実施している取り組み☑してください。

- ☐ 県本部共済推進委員会で進捗確認
- ☐ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施

具体的な取り組み

加入拡大モデル単組の選定は県本部共済推進委員で確認するが、進捗状況を確認していない。

県支部が当該単組と打合せのうえ、企画を立案し実行している。

○福井県職

主に2024年新規採用者の団生加入推進とコロナ禍により集合研修ができなかった世代への団生加入推進

○敦賀市職労

主に2024年新規採用者の団生加入推進

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

実施している取り組み☑してください。

- ☐ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認
- ☐ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知
- ☐ マニュアルの単組への配布
- ☐ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案

具体的な取り組み

2025年1月の県本部共済推進委員会において、推進委員にマニュアルの内容を説明する。その後、2025年1～2月に単組執行部学習会を予定しており、マニュアル内容を説明する。

2025年4月新採の取り組みは、2025年1～2月上旬の単組執行委員会にて団生全員加入を提起する。